

平成30年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 30-8-2)

施策名	イノベーションの源泉としての学術研究と基礎研究の推進
施策の概要	持続的なイノベーションの創出のためには、イノベーションの源である多様で卓越した知を生み出す基盤の強化が不可欠である。学術研究・基礎研究は、イノベーションの源泉たるシーズを生み出すとともに、新しい知的・文化的価値を創造し、社会の発展に寄与するものであるため、学術研究・基礎研究を長期的視点の下で推進する。

達成目標 1	学術研究に関する科学研究費助成事業（科研費）について、人文学・社会科学から自然科学までのあらゆる研究分野への幅広い助成を行うとともに、挑戦性、総合性、融合性及び国際性の観点から、制度の改革を着実に進めることにより、優れた研究成果の創出に寄与する。また、研究成果の持続的創出のための競争的科研費改革を着実に進める。 【経済・財政アクション・プログラム（以下、AP）に挙げられた取組に関連する達成目標】								
達成目標 1 の設定根拠	第5期科学技術基本計画等において、イノベーションの源泉となっている研究者の内在的動機に基づく学術研究について、現代的要請への対応が求められているとともに、科研費の充実強化を図ることと定められているため。また、研究力・研究成果の最大化等の観点から、競争的科研費の改革を進めることと定められているため。								
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	一年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	毎年度		
①科研費による論文数（件） 【AP改革項目関：文教・科学技術分野③】	—	164,429	166,837	160,869	161,158	調査中	対前年度比増	/	
	年度ごとの目標値	147,815	164,430	166,838	160,870	161,159			
	目標値の設定根拠	我が国の知の基盤について質的・量的双方の観点から強化することが求められていることから、第5期科学技術基本計画において、我が国の総論文数を増やしつつ、我が国の総論文数に占める被引用回数トップ10%論文数の割合（Q値）が10%になることを目指すと定められており、本事業による論文数の増加によってその目標に寄与するため。							
	指標の根拠	—							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	一年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	32年度		
②科研費の「挑戦性」への寄与に関する調査結果	—	—	—	—	5.6	5.4	5.5	/	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
	目標値の設定根拠	第5期科学技術基本計画中の平成28～32年度にわたり実施される科学技術・学術政策研究所「科学技術の状況に係る総合意識調査」（定点調査）において、5.5以上が最も評価が高い「状況に問題はない」という指標解釈がなされているため。							
	指標の根拠	—							
③科研費改革の進捗状況	基準	一年度	—						
	進捗状況	27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・科研費改革を計画的・総合的に推進するため、具体的な工程表を示した「科研費改革の実施方針」を策定。 ・学術研究の現代的要請のうち「国際性」に対応するため「国際共同研究加速基金」を新設。 						

		28年度	※工程表に沿って進捗。 ・科学技術・学術審議会学術分科会の提言等を踏まえ、「科研費改革の実施方針」を改定。 （審査システムの見直し） ・意見募集で寄せられた意見（約1,600件）も踏まえ、新たな審査区分表を決定。 ・各研究種目の性質に応じて審査区分の大括り化及び総合審査方式や2段階書面審査方式の導入を決定。 （研究種目・枠組みの見直し） ・学術の変革への挑戦を促す新たな種目「挑戦的研究」を新設。 ・若手研究者の挑戦を促すための施策パッケージ「科研費若手支援プラン」を策定。 ・最大種目「特別推進研究」の見直し方針を決定。 （その他） ・科研費改革の趣旨を広く周知するため、研究者向けの説明会を実施。					
		29年度	※工程表に沿って進捗 ・上欄「審査システムの見直し」を踏まえた公募・審査を実施するとともに、「研究種目・枠組みの見直し」を踏まえ、「挑戦的研究」の助成を開始する等の取組を実施。 ・若手研究者の独立を支援する取組の試行。 ・科研費改革の進捗状況や科研費をめぐる状況等について情報提供を行うため、研究者向けの説明会を実施。					
	目標	毎年度	「科研費改革の実施方針」に沿った「審査システムの見直し」、「研究種目・枠組みの見直し」、「柔軟かつ適正な研究費使用の促進」を柱とする取組の着実な実施					
	目標の設定根拠	科学技術・学術審議会学術分科会の審議を経て、科研費改革を計画的・総合的に推進するため策定した「科研費改革の実施方針」に基づく。						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	一年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	毎年度	
④ 科研費の主要種目における新規採択率	—	27.3%	26.9%	26.5%	26.4%	25.0%	30%	/
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	/	
	目標値の設定根拠	第5期科学技術基本計画において「新規採択率30%の目標を目指しつつ、科研費の充実強化を図る」とされているため。						
	指標の根拠	分子：新規採択件数 分母：新規応募件数						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	一年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	毎年度	
⑤ 科研費において、複数年度にわたって研究費が使用できる改革（基金化）の対象となる研究課題の数（件）	—	58,257	63,475	63,628	62,931	60,022	対前年度比増	/
	年度ごとの目標値	42,361	58,258	63,476	63,629	62,932	/	
	目標値の設定根拠	より効果的・効率的な制度となるように改善を着実に進めるため。						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	一年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	32年度	
⑥ 文部科学省及び所管独法が配分する競争的研究費における	—	—	—	27.7%*	28.7%	28.8%	30%	/
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	/	

間接経費の措置率	目標値の設定根拠	研究力強化に資する研究資金の改革を推進する観点から、科学技術イノベーション総合戦略 2015 及び「日本再興戦略」改訂 2015 において、文部科学省の競争的研究費については、平成 28 年度から新規採択案件について間接経費 30%を措置することとされているため。また、「日本再興戦略 2016」において、関係府省においても、競争的研究費の間接経費等を必要な審査の上最大 30%まで認める措置を、平成 28 年度から試行的に実施するとされ、平成 30 年度から本格実施されているため。 ※平成 27 年度の措置率については、平成 28 年度予算案において競争的研究費として整理した事業の平成 27 年度予算額の内訳を集計。
	指標の根拠	分子：文部科学省及び所管独法が配分する競争的研究費における間接経費の総和 分母：文部科学省及び所管独法が配分する競争的研究費における直接経費の総和 (いずれも予算額ベース)

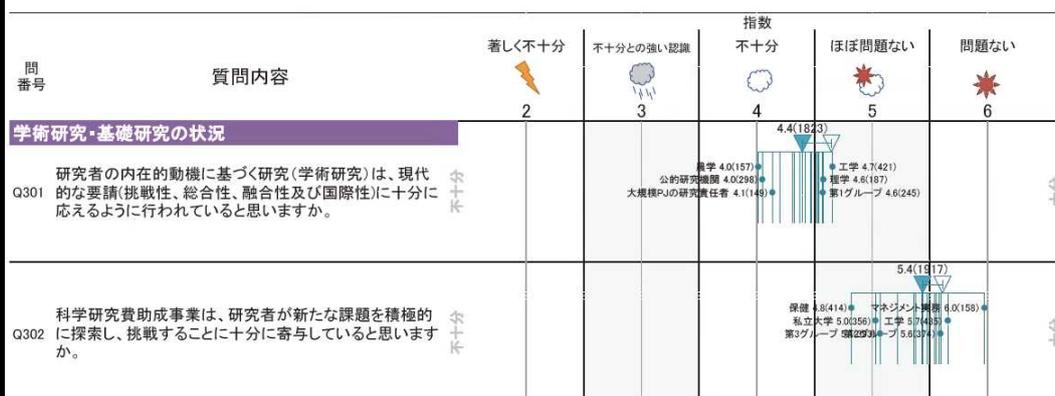
参考指標		実績値				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
① 科研費の主要種目の採択件数 (件)	年度ごとの数値	71,043	72,262	73,196	75,290	75,563

参考指標		実績値			
		平成 8 年-10 年平均	平成 13 年-15 年平均	平成 18 年-20 年平均	平成 23 年-25 年平均
②日本の論文に占める WoS-KAKEN 論文の割合	年度ごとの数値	36.0%	41.5%	49.0%	52.0%
	指標の根拠	分子：WoS-KAKEN 論文 (Web of Science に収録されている論文(article 又は review)で、科学研究費助成事業データベース (KAKEN) 収録の論文情報とマッチングした論文) の数 分母：日本の論文日本の論文 (論文データベース (Web of Science、自然科学系の article 又は review) において、著者所属機関に日本の研究機関が 1 機関以上含まれる論文) の数			
③日本のトップ 10% 補正論文に占める WoS-KAKEN 論文の割合	年度ごとの数値	52.1%	55.6%	61.5%	60.4%
	指標の根拠	分子：WoS-KAKEN 論文中のトップ 10%補正論文の数 分母：日本のトップ 10%補正論文の数			
④WoS-KAKEN 論文の Q 値	年度ごとの数値	11.1%	10.2%	9.9%	9.7%
	指標の根拠	分子：WoS-KAKEN 論文中のトップ 10%補正論文の数 分母：WoS-KAKEN 論文の数			

施策・指標に関するグラフ・図等

・測定指標 2：科学技術の状況に係る総合的意識調査 (NISTEP 定点調査 2015) 報告書

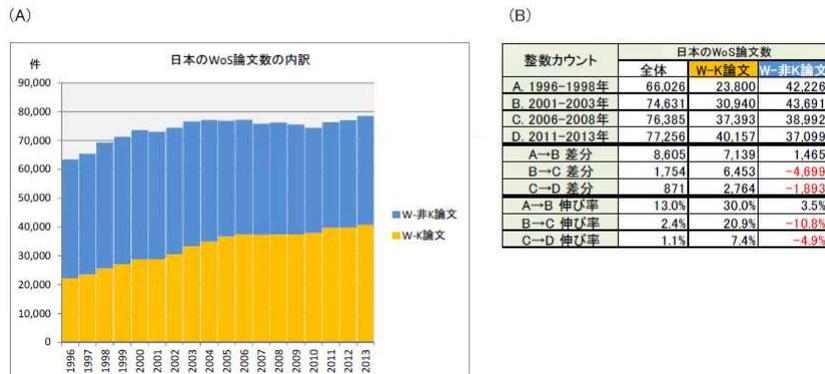
図表 1-28 学術研究・基礎研究の状況についての質問一覧



注：青色の逆三角形は大学・公的研究機関グループ全体の指数を示している。白抜き三角形は、2016 年度調査の全体の指数を示している。各線は、各属性の指数を示す。指数の上位及び下位 3 位までについて、属性名、指数、回答者数を示している。回答者数が 50 名以上の属性を表示している。指数とは 6 点尺度質問の結果を 0~10 ポイントに変換した値である。

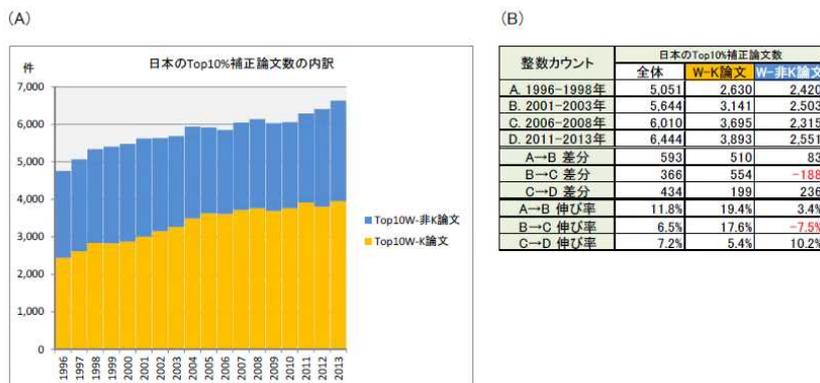
・参考指標 2：科学技術・学術政策研究所(NISTEP)「科学研究費助成事業データベース(KAKEN)からみる研究活動の状況—研究者からみる論文産出と職階構造— [調査資料・264]

図表 12 日本の論文産出構造(論文 / 科研費関与ありなし)



・参考指標 3：科学技術・学術政策研究所(NISTEP)「科学研究費助成事業データベース(KAKEN)からみる研究活動の状況—研究者からみる論文産出と職階構造— [調査資料・264]

図表 13 日本の論文産出構造(Top10%補正論文 / 科研費関与ありなし)



・参考指標 4：科学技術・学術政策研究所(NISTEP)「科学研究費助成事業データベース(KAKEN)からみる研究活動の状況—研究者からみる論文産出と職階構造— [調査資料・264]

図表 17 WoS-KAKEN 論文、WoS-非 KAKEN 論文における Q 値

(A) 論文全体

	Q値		
	全体	W-K論文	W-非K論文
A. 1996-1998年	7.6%	11.1%	5.7%
B. 2001-2003年	7.6%	10.2%	5.7%
C. 2006-2008年	7.9%	9.9%	5.9%
D. 2011-2013年	8.3%	9.7%	6.9%
A→B 差分	-0.1%	-0.9%	0.0%
B→C 差分	0.3%	-0.3%	0.2%
C→D 差分	0.5%	-0.2%	0.9%

達成手段
(事業)

名称 (開始年度)	平成 30 年度当初予算額 (平成 29 年度予算額) 【百万円】	AP との関係	行政事業レビュー事業番号
--------------	---	---------	--------------

科学研究費助成事業 (昭和 40 年度) 【AP 関連項目関連： 文教・科学技術分野 ③】	227,418 (227,406)	参考指標④のとおり本事業による論文の Q 値は約 10%であり、「2018～2020 年の我が国の総論文数に占める被引用回数トップ 10%論文の割合を 10%以上とする」という AP の KPI に近い値となっていること、また、参考指標③のとおり日本全体のトップ 10%補正論文に占める本事業による論文の割合は 60.4% (2011 年～2013 年平均) であることから、今後、本事業による論文数を更に増加させることにより、当該 KPI に貢献できると見込んでいる。	0212
達成手段 (事業)			
名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
科学官の運営等 (平成 16 年度)	32 (26)	32	0210
独立行政法人日本学術振興会運営 費交付金に必要な経費 (平成 15 年度)	26,712 (26,712)	26,601	0192
達成手段 (独立行政法人の事業)			
名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	事業の概要
学術システム研究センター等事業 (平成 15 年度)	26,712 の内数 (26,712 の内数)	26,601 の内数	日本学術振興会の諸事業への様々な提案・助言を行うとともに、科学研究費助成事業の審査システム・評価関係業務に参画。
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)			
名 称 (開始年度)	概 要		担当課 (関係課)
「競争的資金における使用 ルール等の統一について」 (競争的資金に関する関係 府省連絡会申合せ) 改正に 係る周知 (29 年度改正)	同申合せが改正され、応募申請様式の統一や電子申請等の促進に係る事項が追加されたことを受けて、文部科学省から各研究機関に対し、その内容の周知を行うため、事務連絡を发出。		研究振興局振 興企画課 競争的資金調 整室
平成 29 年度事前分 析表からの変更点	—		

達成目標 2	我が国の研究力強化を促進するため、大学・大学共同利用機関における共同利用・共同研究体制等を活用した独創的・先端的研究の推進や研究環境の整備を行うとともに、世界水準の優れた研究活動を行う大学群を増強する。		
達成目標 2 の設定根拠	学術研究を振興するためには、個々の大学の枠を越え、全国の研究者の知を結集し、効率的・効果的な先端研究を展開してきた共同利用・共同研究体制等が重要であり、本体制を構築する国公私立大学の共同利用・共同研究拠点（大臣認定）や国立大学法人法に基づき設置される大学共同利用機関等を強化しつつ、我が国の強み・特色を生かした研究水準の向上及び均衡ある発展を図る必要があるため。		
測定指標			
①独創的・先進的基礎研究の推進により生まれた成果の状況	基準	一年度	—
	進捗状況	27年度	<p>（国文学研究資料館） 大学共同利用機関法人人間文化研究機構国文学研究資料館では、日本文学研究の中核拠点として、主として江戸時代までに刊行された古典籍に関する資料研究を行っている。人文学分野において、画像や文字情報の記された古典籍は、当時の文化、風俗等を理解する上で欠かすことの出来ない重要な研究対象であり、特に、時代ごとに変化する「くずし字」の様式など、文字に関する研究も重ねている。現在、資料館では、国内外の大学と連携して、約30万点の古典籍を画像化し、横断検索を可能とするデータベース化を進めている。これまでの基礎的な研究成果を生かして、くずし字の文字情報を自動的にテキスト化するべく、産業界との連携のもと研究を進め、所蔵する書物や古文書（古典籍）の文字を自動判別し、電子テキストデータに置き換える新技術の開発に寄与した。このことにより、古文書を読める専門家の減少への対応や、原本の破損・劣化などの文化財危機へ対応するための歴史的典籍の電子化のコストダウン等に貢献する。加えて、データベースを構築した結果、従来は交流が余り見られなかった他分野との交流が促進されることにより、新たな発想に基づく分野を超えた、横断的な研究成果の創出が期待される。</p>
		28年度	<p>（東京大学宇宙線研究所・高エネルギー加速器研究機構 J-PARC） 茨城県東海村にある高エネルギー加速器研究機構の実験施設「大強度陽子加速器施設（J-PARC）」からニュートリノと反粒子の「反ニュートリノ」を発射し、それを岐阜県神岡鉱山の地下に設置された、東京大学宇宙線研究所の観測施設「スーパーカミオカンデ」で検出する実験（T2K 実験）により、地下を通過中にミュー型から電子型に変化する現象に着目し、ニュートリノと反ニュートリノの違いを調べた。これにより、ニュートリノと反ニュートリノで、電子型ニュートリノの出現が同じ頻度では起きない可能性が高く、宇宙誕生時には同数あったとされる物質と反物質のうち、現在の宇宙には反物質はほとんど存在しない謎を解く鍵となる「CP 対称性の破れ」がニュートリノでもあることを示唆する結果が得られた。この結果は、物質の起源や宇宙の成り立ちを解明する大きな手掛かりとなることが期待される。今後は、ニュートリノビームを作る陽子ビームの強度をさらに大きくし、データ量を増やすことで、統計的により高い信頼度で検証することを目指す。また、ニュートリノの検出効率を上げるための「スーパーカミオカンデガドリニウムプロジェクト」が開始されるなど、次のステージへ向けて、更なる発展が期待される。</p>
		29年度	<p>大規模学術フロンティア促進事業については、科学技術・学術審議会の学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会において、各プロジェクトの年次計画に基づき、進捗管理を実施している。29年度はすばる及びアルマプロジェクトの進捗評価を実施し、国際共同研究を推進する上での模範ともなるべき成果を創出していると確認されている。特に、すばる計画については「重力波」を観測する国際研究チームが、二つの中性子星が合体して放出された重力波の観測に世界で初めて成功した。これを踏まえて、日本の重力波追跡観測チームが、大学共同利用機関法人自然科学研究機構国立天文台が有するすばる望遠鏡（米ハワイ州）により、その重力波源である中性子星の観測を行うこ</p>

			とで、明るさの時間変化を追跡し、中性子星の合体によって起きた光を初めて捉えることに成功した。一つの天体現象で重力波と光を同時に観測したのは初めてであり、この成果は、これまで分からなかった金などの鉄より重い元素が誕生した起源にも関係すると予想されており、新たな天文学の進展につながることを期待される。						
	目標	毎年度	我が国の学術研究の発展に資する画期的な成果の創出						
	目標の設定根拠	大規模学術フロンティア促進事業など、独創的・先端的な研究の推進により生まれた最先端の成果については定量的に示すことが困難であるため、我が国の学術研究の発展に資する画期的な成果の創出を目標として設定している。なお、大規模学術フロンティア促進事業については、科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会において事前評価・中間評価等の第三者評価を行っている。							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	一年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	毎年度		
②「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」によって発出された論文数（件）	—	618	623	635	811	818	対前年度比増		
	年度ごとの目標値	497	619	624	636	812			
	目標値の設定根拠	本事業は、新たに文部科学大臣認定を受けた共同利用・共同研究拠点を対象に、拠点としての環境や体制の整備に係るスタートアップのための支援を行うものであり、事業の進捗に伴って、拠点活動の一層の推進が期待されるため。							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	一年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	毎年度		
③「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」における研究拠点における共同利用・共同研究者数（人）	—	2,785	4,771	3,707	3,924	4,633	対前年度比増		
	年度ごとの目標値	1,889	2,786	4,772	3,708	3,925			
	目標値の設定根拠	本事業は、新たに文部科学大臣認定を受けた共同利用・共同研究拠点を対象に、拠点としての環境や体制の整備に係るスタートアップのための支援を行うものであり、事業の進捗に伴って、拠点活動の一層の推進が期待されるため。							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	一年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	毎年度		
④「研究大学強化促進事業」支援対象機関における、当該事業及び自主財源等によるURA配置数（人）	—	334	455	453	476	546	対前年度比増		
	年度ごとの目標値	—	463	492	514	544			
	目標値の設定根拠	本事業は、URAの着実な配置・活用により、制度の普及定着を図るものであり、事業の進捗に伴って、研究環境改革等の一層の推進が期待されるため。							
参考指標		実績値							
①学術研究の大型プロジェクトへの外国人共同利用・共同研究者受入れ者数（括弧書きは共同利	年度ごとの数値	2,477人 (35.0%)	2,481人 (34.4%)	4,696人 (49.2%)	5,189人 (51.8%)	調査中			
	指標の根拠	分子：大規模学術フロンティア促進事業等における外国人共同利用研究者数 分母：大規模学術フロンティア促進事業等における共同利用研究者数							

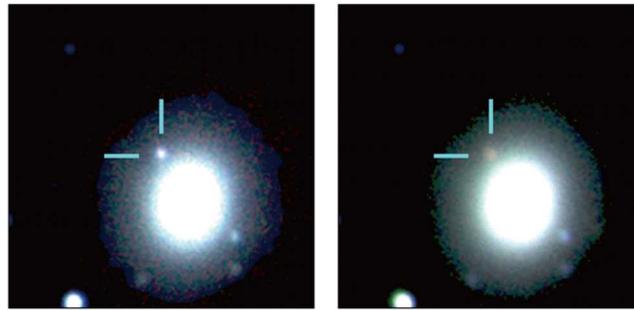
用・共同研究者数に占める外国人研究者の割合)						
参考指標	実績値					
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
② 我が国の学術研究の水準を向上させるための先端的・大型の研究設備の整備件数(件)	年度ごとの数値	16	10	4	15	26
	指標の根拠	—				

施策・指標に関するグラフ・図等

※測定指標：①独創的・先端的基礎研究の推進により生まれた成果（平成 29 年度）

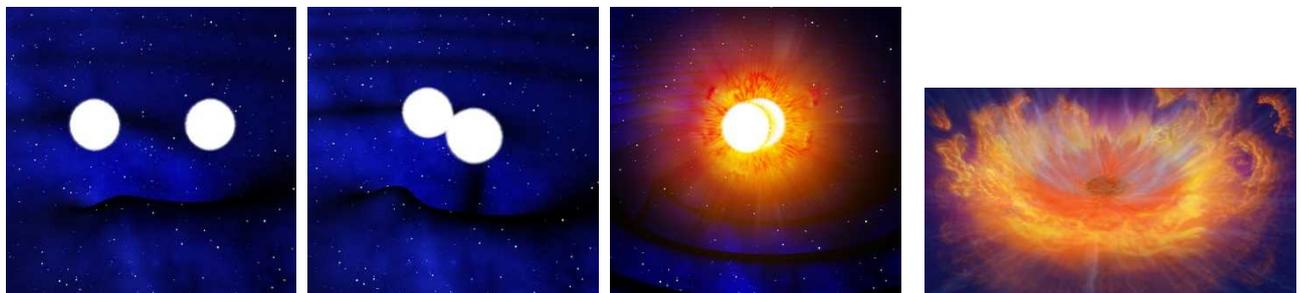
2017.08.18-19

2017.08.24-25



日本の重力波追跡観測チームが、すばる望遠鏡を用いて撮影した重力波源 GW170817。

(出典：国立天文台／名古屋大学より提供)



中性子星合体をおこした重力波源 GW170817 の想像図

(出典：国立天文台より提供)

※測定指標①～④、参考指標①～②：文部科学省調べ

達成手段 (事業)			
名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
国立大学法人の運営に必要な経費 (平成 16 年度)	1,096,908 (1,096,908)	1,097,058	0153
国立大学法人における先端研究の推進 (平成 27 年度)	10,935 (10,935)	10,603	0156
大学が保管するアイヌの遺骨の返還 に向けた手続等に関する調査研究 (平成 27 年度)	9 (3)	13	0215

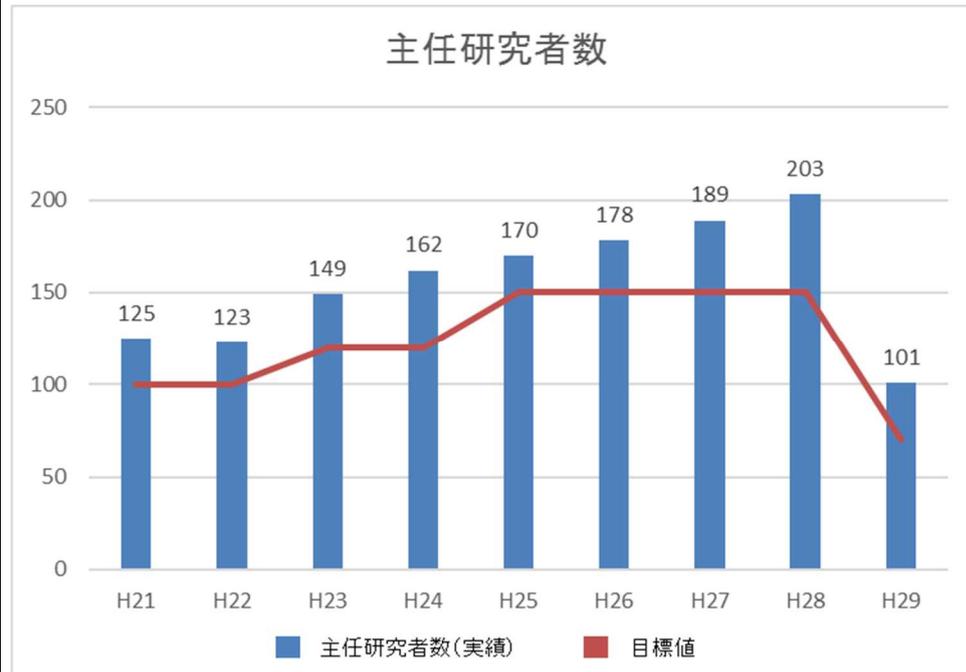
特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 (平成 20 年度)	294 (293)	284	0213
国立大学法人施設整備(大型特別機械整備費等(最先端等)) (平成 16 年度)	6,988 (6,988)	3,065	0157
学術研究機関調査支援事業 (平成 23 年度)	4 (4)	4	0209
科学研究情報発信基盤の強化 (平成 23 年度)	10 (6)	10	0211
日本学士院会員年金の支給等に必要な経費 (昭和 31 年度)	415 (398)	444	0216
研究大学強化促進事業 (平成 25 年度)	5,558 (5,556)	5,056	0214
国立大学法人等施設整備(文教施設費) (平成 16 年度)	63,284 (63,178)	37,615	0129
国立大学法人船舶建造に必要な経費 (平成 16 年度)	2,243 (2,243)	1,802	0152
平成 29 年度事前分析表からの変更点	—		

達成目標 3	国内外から第一線の研究者を引き付け、優れた研究環境と高い研究水準を誇る世界トップレベルの研究拠点の形成を進め、その優れた成果の普及・展開を目指す。							
達成目標 3 の設定根拠	第 5 期科学技術基本計画において「我が国が世界の研究ネットワークの主要な一角に位置付けられ、世界の中で存在感を発揮していくためには(中略)、国内に国際頭脳循環の中核となる研究拠点を形成することが重要であり、「国は、国内外から第一線の研究者を引き付け、優れた研究環境と高い研究水準を誇る世界トップレベルの研究拠点の形成を進める」と定められているため。							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	一年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	毎年度	
①採択した拠点の中で、WPI プログラム委員会内において「世界トップレベル(World Premier Status)」と評価された拠点の割合	—	—	—	—	100% (5/5)	100% (5/5)	80%	/
	年度ごとの目標値	—	—	—	80%	80%		
	目標値の設定根拠	世界トップレベル研究拠点形成プログラム(WPI)の目的である「目に見える研究拠点が形成できたか否かは、外国人研究者やノーベル賞受賞者を含む外部有識者委員会である WPI プログラム委員会によって評価される。この委員会の評価において、当該研究拠点が「世界トップレベル(World Premier Status)」を達成したと評価されることは、達成目標の進捗状況を把握する上で重要な指標となるため。						
指標の根拠	※実績値内の括弧内の指標について 分母：評価を受けた拠点の総数 分子：“World Premier Status”と評価された拠点数							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定

	一年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	毎年度		
②採択した拠点の中で、WPIプログラム委員会内において、事業開始5年目にA（現行の努力を継続することによって、当初目的を達成することが可能と判断される）以上と評価された拠点の割合	—	80% (4/5)	83% (5/6)	83% (5/6)	89% (8/9)	89% (8/9)	80%		
	年度ごとの目標値	80%	80%	80%	80%	80%			
	目標値の設定根拠	世界トップレベル研究拠点形成プログラム(WPI)の目的である「目に見える研究拠点が形成できたか否かは、外国人研究者やノーベル賞受賞者を含む外部有識者委員会であるWPIプログラム委員会によって評価される。この委員会の評価において、当該研究拠点が”A（現行の努力を継続することによって、当初目的を達成することが可能と判断される）”を達成したと評価されることは、達成目標の進捗状況を把握する上で重要な指標となるため。							
	指標の根拠	※実績値内の括弧内の指標について 分母：評価を受けた拠点の総数 分子：A評価以上となった拠点数							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	一年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
③WPI拠点における主任研究者数(人)	—	170	178	189	203	101	90		
	年度ごとの目標値	150	150	150	150	70			
	目標値の設定根拠	目に見える研究拠点の形成のためには、一定以上の人数が物理的に集合することが必要であることから、主任研究者の人数を7人～10人あるいはそれ以上（平成19年、22年度採択拠点は10～20人あるいはそれ以上）であることが必要であるため。							
	指標の根拠	—							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	一年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	毎年度		
④WPI拠点における外国人研究者の割合	—	41%	41%	41%	41%	45%	30%		
	年度ごとの目標値	30%	30%	30%	30%	30%			
	目標値の設定根拠	国際的な研究拠点を形成するために、外国人研究者の割合を30%以上とすることを公募要領で要件として定めているため。							
	指標の根拠	分母：拠点に所属する研究者数の合計 分子：拠点に所属する外国人研究者数の合計							
⑤WPI拠点の形成に伴い得られた成果の普及・展開に関する取組状況	基準	一年度	—					判定	
	進捗状況	27年度	—						
		28年度	—						
		29年度	国際的な研究拠点の形成に伴い得られた成果を普及・展開する新たな枠組み「WPIアカデミー」を設置し、その活動に参加・協力する研究拠点として、平成19年度にWPI拠点として採択された5拠点を「WPIアカデミー拠点」として認定。また、WPIアカデミーの活動を含めたWPI事業全体の支援を行う「WPI総合支援事業」を開始。						
	目標	毎年度	世界トップレベルの研究拠点の形成に伴い得られた成果を普及・展開する。						
目標の設定根拠	科学技術イノベーション総合戦略2017において、「WPIのブランド等の強化やWPI初の優れた成果のプログラムの枠を越えた展開・波及を図る」とされており、本取組は政府として取り組むべき内容であるため。								
施策・指標に関するグラフ・図等									

測定指標①～⑤：文部科学省調べ

測定指標③：WPI 拠点における主任研究者数について
 (補助金支援拠点数によって目標値は増減する)



達成手段
(事業)

名称 (開始年度)	平成 29 年度予算 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
世界トップレベル研究拠点プログラム (平成 19 年度)	6,001 (6,000)	7,012	0208

平成 29 年度事前分析表からの変更点

- ・成果の普及・展開に関する測定指標をより適切なものに変更
- ・WPI 拠点に所属する研究者に係る指標を精査 (主任研究者数と外国人研究者割合を測定指標とする)
- ・WPI 拠点における主任研究者数に係る測定指標について、より適切な目標値に変更

施策の予算額・執行額						
(※政策評価調書に記載する予算額)						
		28年度	29年度	30年度	31年度要求額	
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	243,154,778 ほか復興庁一括 計上分 0	240,752,128 ほか復興庁一括 計上分 0	241,444,419 ほか復興庁一括 計上分 0	261,046,509 ほか復興庁一括 計上分 0	
		<1,169,629,336> ほか復興庁一括 計上分<773,092>	<1,163,929,527> ほか復興庁一括 計上分<1,051,750>	<1,155,262,844> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,232,250,732> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	補正予算		△ 31,483 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0		
			<11,857,601> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
繰越し等		△972,123 ほか復興庁一括 計上分 0				
		<14,205,963> ほか復興庁一括 計上分<△176,532>				
合計		239,748,522 ほか復興庁一括 計上分 0				
		<1,189,993,091> ほか復興庁一括 計上分<875,218>				
執行額 【千円】			239,698,646 ほか復興庁一括 計上分 0			
			<1,189,901,143> ほか復興庁一括 計上分<875,218>			

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報
—

施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		
名称	年月日	関係部分
第5期科学技術基本計画	平成28年1月22日	第1章 基本的考え方 (4) 基本方針 ② 科学技術基本計画の推進に当たっての重要事項 ii) 科学技術イノベーションの推進機能の強化 第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化 (1) 人材力の強化 ① 知的プロフェッショナルとしての人材の育成・確保と活躍促進 ii) 科学技術イノベーションを担う多様な人材の育成・活躍促進 (2) 知の基盤の強化 ① イノベーションの源泉としての学術研究と基礎研究の推進 i) 学術研究の推進に向けた改革と強化 iii) 国際的共同研究の推進と世界トップレベルの研究拠点の形成 (3) 資金改革の強化 ② 公募型資金の改革 ③ 国立大学改革と研究資金改革との一体的推進

経済・財政再生アクションプログラム –“見える化”と“ワイズ・スペンディング”による「工夫の改革」–	平成 27 年 12 月 24 日	3. 主要分野毎の改革の取組 [4] 文教・科学技術、外交、安全保障・防衛等 (2) 国立大学・応用研究への民間資金の導入促進及び予算の質の向上・重点化
統合イノベーション戦略	平成 30 年 6 月 15 日	第3章 知の創造 (1) 大学改革等によるイノベーション・エコシステムの創出 ③ 今後の方向性及び具体的に講ずる主要施策 iii) 研究生産性の向上
未来投資戦略 2018	平成 30 年 6 月 15 日	3. イノベーションを生み出す大学改革と産学官連携・ベンチャー支援 3-1. 自律的なイノベーションエコシステムの構築 (3) 新たに講ずべき具体的施策 i) 大学改革等による知的集約産業の創出 ③研究生産性の向上 ii) 我が国が強い分野への重点投資

有識者会議での指摘事項	達成目標 2 測定指標①の進捗状況において、毎年異なる機関を一つ取り上げて実績を評価するだけでなく、機関全体の話と特徴的な研究の話の両面から評価できる指標を検討するべきではないか。(林委員)
-------------	---

主管課（課長名）	研究振興局 基礎研究振興課（岸本 哲哉）
関係課（課長名）	研究振興局 振興企画課（渡辺 正実） 研究振興局 学術機関課（西井 知紀） 研究振興局 学術研究助成課（梶山 正司）

評価実施予定時期	平成 33 年度
----------	----------